

学術・民間データの活用について(案)

総務省

【背景】 10月の部会において以下の事項を決定

- 統計法第33条に基づき提供された調査票情報を用いて行われた研究成果等を把握し、それを国、自治体等で利用できる方法を検討する
- 年内に議論を行う

【現状】

- 統計法第33条第2号の規定に基づく調査票情報の提供状況
毎年300件程度で、府省別では厚労省(180件前後)、統計局(50件前後)などが多い。
- 研究成果等の報告状況
 - ・統計法第33条では、研究成果等の公表を求めている。
 - ・「統計法第33条の運用に関するガイドライン」にて、報告様式は定めており「必要に応じて資料を添付」としているが、研究成果等の情報については指定しておらず、添付資料の内容にも濃淡がある
 - ・そのため、「論文」名やURL情報等がないケースがある

【今後の方針案】

統計法第33条第2号の規定に基づき調査票情報を受けた研究成果等は、公共財としての統計情報として考え、国・自治体等が利用できるようにするため、以下のように取り扱うこととする。

- 調査票情報の提供を受けた者は、研究成果等を報告する際に、以下の事項を統一報告事項として報告する
 - ・研究成果等の公表有無
 - ・研究成果等の情報を政府のホームページから閲覧可能にする可否
 - ・研究成果等を公表した公表形態(著書、論文等)、タイトル名、公表者氏名、公表年月、公表元、URL情報(研究成果等に掲載したグラフ等の元である集計データの情報を含む)
- 総務省政策統括官室は、各府省が報告を受けた情報を取りまとめて、ホームページ上に掲載
 - ・各府省は、法施行状況報告に合わせて政策統括官室へ報告
 - ・政策統括官室は、閲覧可能な情報を整理して政策統括官室のホームページ上に掲載
 - ・各府省のホームページ及びe-Statから、上記政策統括官室のホームページにリンクを張る
- 平成28年度法施行状況報告から実施するべく準備を進める

法第33条第2号の規定に基づく調査票情報の提供実績(平成25、26、27年度)

区 分	年度		
	25	26	27
合 計	244	281	267
内閣府	2	3	3
消費動向調査	1		1
青少年のインターネット利用環境実態調査		1	1
法人企業景気予測調査	1	1	
民間非営利団体実態調査			1
民間企業投資・除却調査		1	
総務省	35	51	43
科学技術研究調査		2	1
家計調査	2	3	3
経済センサス-基礎調査	10	4	2
経済センサス-活動調査	1	4	4
国勢調査	2	3	4
事業所・企業統計調査			3
社会生活基本調査	3	6	3
就業構造基本調査	8	9	12
住宅・土地統計調査		3	1
全国消費実態調査	2	10	3
労働力調査	5	6	5
単身世帯収支調査	1		
貯蓄動向調査	1	1	1
労働力調査特別調査			1
財務省	5	5	8
法人企業統計調査	4	4	8
法人企業景気予測調査	1	1	
文部科学省	1	3	2
学校基本調査	1	1	1
学校教員統計調査		1	
学校保健統計調査			1
体力・運動能力調査		1	

区 分	年度		
	25	26	27
厚生労働省	178	152	184
医療施設調査	15	9	12
患者調査	11	4	8
国民生活基礎調査	21	15	23
人口動態調査	39	54	46
毎月勤労統計調査	1		
賃金構造基本統計調査	9	5	8
21世紀出生児縦断調査	9	15	9
21世紀成年者縦断調査	8	3	7
医師・歯科医師・薬剤師調査	6	5	10
医療扶助実態調査	1	1	
院内感染対策サーベイランス		1	
介護給付費実態調査	3	3	5
介護サービス施設・事業所調査	4	1	8
国民健康・栄養調査	18	13	14
雇用動向調査	3	1	2
社会医療診療行為別調査	1	3	5
就労条件総合調査	2		1
受療行動調査	3	2	4
社会福祉施設等調査	1		
地域児童福祉事業等調査	1	1	
全国家庭児童調査	1		
中高年者縦断調査	7	6	9
能力開発基本調査		1	
病院報告	9	6	10
平成24年福島県患者調査		1	1
保健福祉動向調査		1	
福祉行政報告例	1		
労使関係総合調査	2		1
労働災害防止対策等重点調査	1		
労働者健康状況調査	1	1	1

区 分	年度		
	25	26	27
農林水産省	0	3	2
農業経営統計調査		2	1
農林業センサス		1	
集落営農実態調査			1
経済産業省	9	52	18
経済産業省企業活動基本調査	4	35	7
経済センサス-活動調査		1	4
工業統計調査		1	3
商業統計調査			1
情報処理実態調査	2		
海外事業活動基本調査	3	15	2
平成23年産業連関構造調査(鉱工業投入調査)			1
国土交通省	14	12	7
自動車輸送統計調査	1		
内航船舶輸送統計調査	1		
京阪神都市圏物資流動調査			1
航空旅客動態調査			1
国際航空旅客動態調査			1
住宅市場動向調査		2	1
東京都市圏パーソントリップ調査	2	1	1
中京都市圏パーソントリップ調査	1	3	
京阪神都市圏パーソントリップ調査	1	1	
パーソントリップ調査	5	4	2
大都市交通センサス	3	1	